

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	地域福祉課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
1 - 4 - 2	地域の災害対応力を高める
重点施策ID	重点施策名
- - -	【体系外】

2. 事業名等	
事業名	災害被災者住宅再建支援事業
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 23 年度
根拠法規	大分県災害被災者住宅再建支援事業実施要領
各種の計画への反映 (=根拠計画)	事業ID

3. 事業の内容等	
事業の背景	<p>自然災害により被災した者（世帯）について、地域住民の早期生活再建を図るとともに、地域コミュニティの崩壊防止による地域の継続発展を図る必要がある。</p>
補助事業	<p>名称 大分県災害被災者住宅再建事業費補助金</p> <p>補助率 国 県 その他 1/ 1/2 1/</p>
起債の種類	① ② ③

事業の目的及び対象	事業概要
【目的】	<p>自然災害により被災した者（世帯）に対し、住宅再建に係る支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全壊の場合 基礎支給額 100万円、加算支給額 50万円 ～ 200万円</li> <li>・半壊の場合 基礎支給額 50万円、加算支給額 50万円 ～ 80万円</li> <li>・床上浸水の場合 基礎支給額 5万円、加算支給なし</li> </ul> <p>※ いずれも世帯員が複数の場合</p>
【対象】	<p>住宅被災者</p>
	<p>前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容</p> <p>E 維持</p>

4. 予算・決算の状況		(単位：千円)						
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金			0				
	県支出金			558	500	500	500	500
	地方債							
	その他							
	一般財源			559	500	500	500	500
	計			1,117	1,000	1,000	1,000	1,000
決 算	国庫支出金							
	県支出金			458	0			
	地方債							
	その他							
	一般財源			459	0			
	計			917	0			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】 半壊 1件 床上浸水 5件 ※ 支援額：917千円	【実績】 半壊 0件 床上浸水 0件 ※ 支援額：0円	住宅被害についての適正かつ迅速な認定の実施。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値									
活動指標	被災者（世帯）に対する適正な支援数								
効率指標	-								
成果指標	支援を実施した世帯の割合								単位
									%
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考		
種別			割合	割合	割合	割合			
目標値			100	100	100	100			
実績値			100	-					
達成率			100.0%						
備考	被災世帯なし								

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	地域福祉課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	被災者を支援し、生活再建を図ることは行政の役割として重要な事項である。また、地域コミュニティ維持のためにも必要な事業であるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	被災者を支援し、生活再建を図ることは行政の役割として重要な事項である。また、地域コミュニティ維持のためにも必要な事業であるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	県の補助金交付要綱及び事業実施要領により、現状の手段が妥当であるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	対象年度においては、本事業の対象となる災害が発生していないため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	災害の状況によっては新たな予算措置が必要であるが、現状では予測できないので例年どおりの予算措置とする。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	災害時の住宅再建・生活再建、地域コミュニティの維持のため、現状維持が望ましい。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	